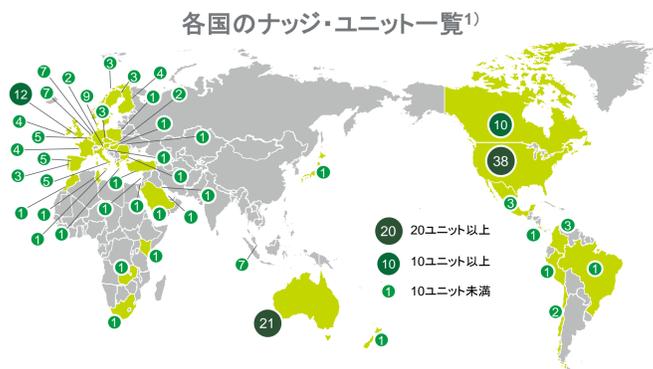


## 省エネ行動を中心としたナッジの活用方法に関する最新動向とその考察

Latest trends and insights on how to utilize nudge focused on energy saving behavior

### 各国のナッジ・ユニットの設置状況

OECDの公表情報によると、ナッジ・ユニットは2018年3月現在で欧米地域を中心として、46ヶ国に196ユニット存在し、政府系、非政府系、多国籍の3種のうち政府系が最も多い。ナッジ・ユニットの中でも最も早く設立されたBIT(英国のナッジ・ユニット)は、2014年政府系から非営利系に転換し、現時点で1/3が政府に属している。



### 主なナッジ・ユニット一覧<sup>2)</sup>

地域	名称(設立年度)	役割	政府系	非営利系	学術系
英国	BIT (The Behavioural Insights Team) (2010)	人がより良い選択をできるようにサポートする	○※1	○※1	
	Social and Behavioural Research Team/ Department for Transport (N/A)	政策立案者向けに、行動変容を促すソリューションのデザインをサポートする	○		
	Behavioural Insights Team/ Department for Business, Energy & Industrial Strategy (N/A)	政策立案者向けに、行動変容を促すソリューションのデザインをサポートする	○		
アイルランド	CARR (Centre for Analysis of Risk and Regulation) / London School of Economics (N/A)	行動科学の理論を活用し、組織におけるリスク管理、制度設計の高度化を図る	○		
フランス	NudgeFrance (2015)	最新の行動科学の理論を用いて、家庭及び業務施設のエネルギー消費にかかる行動変容を推進する	○		
ベルギー	French Nudge Project/Paris Institute of Political Studies (2015)	公共政策立案者にナッジを認知させる		○	
ドイツ	NudgeIt (N/A)	ナッジを活用することによって、公共衛生政策の改善に寄与する予測モデルを構築する		○	
デンマーク	Policy Planning Unit in Federal Chancellery (2015)	ナッジを活用することによって、公共衛生政策の改善に寄与する予測モデルを構築する	○		
デンマーク	DNN (Danish Nudging Network) (2010)	市民意識の向上と政策の効果向上に向け、有用かつ明確な情報提供を行う			○
イタリア	iNudgeyou (2013)	ナッジの適用に興味を持っている研究者、企業、政治家のネットワークを構築する			○
イタリア	TENと連携し、イタリアにおけるナッジ推進をサポートする	社会課題の解決に向け、エビデンスに基づく戦略を策定し、それを普及させる			○
スペイン	Mints & Brains (N/A)	TENと連携し、イタリアにおけるナッジ推進をサポートする			○
フィンランド	SITRA (N/A)	TENと連携し、イタリアにおけるナッジ推進をサポートする			○
オーストラリア	BETA (The Behavioural Economics Team of the Australian Gov.) (2016)	行動科学等を活用し、公正で持続可能な社会政策を構築するためのガイドラインを提供する	○		
日本	BEST (Behavioral Sciences Team) (2017)	環境・エネルギー分野はもとより、幅広い分野における課題の解決に向けた行動科学の活用について検討を進める	○		
米国	SBST (Social and Behavioral Sciences Team) (2015)	環境・エネルギー分野はもとより、幅広い分野における課題の解決に向けた行動科学の活用について検討を進める	○		
	BSPA (Behavioural Science and Policy Association) (2012)	行動科学を活用した政策設計を行う		○	
	Ideas 42 (2008)	行動科学を活用し、解決困難な社会課題に対するソリューションを設計する		○※2	
カナダ	BIG (The Behavioural Insights Group) / Harvard University (1985)	公益に資する行動科学の適用を推進する			○※2
	BEAR (The Behavioural Economics in Action at Rotman) / トロント大学 (N/A)	行動科学を活用し、急変する経済・政治・社会的課題に対応する			○

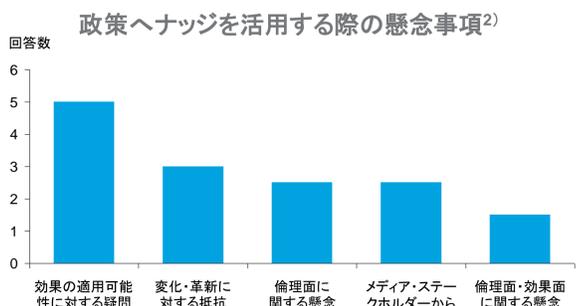
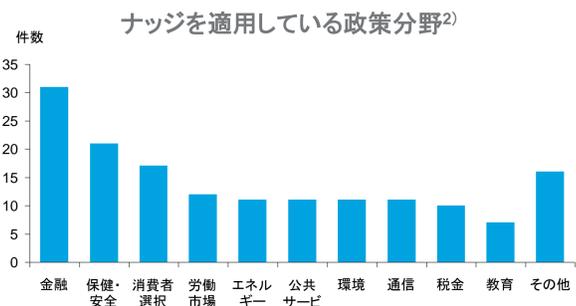
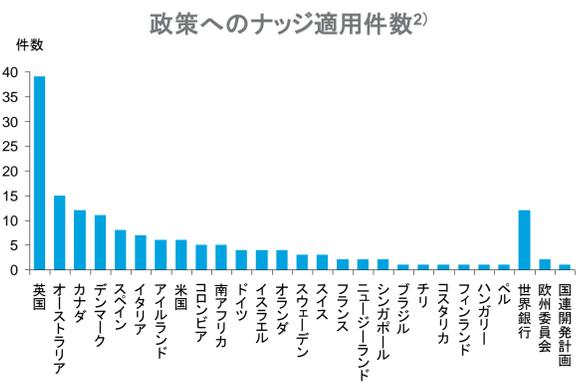
※1: 2014年に政府系から非営利系へと転換  
※2: Ideas 42は、BIG出身メンバーで構成されている

### 各国の政策分野におけるナッジの適用状況

OECDの調査によると、ナッジを活用した実証実験(2017年5月時点で実施中/予定)は、英国を筆頭に、欧州を中心に実施されていることがわかっている。

ナッジが最も適用されている政策分野は金融であり、省エネに関連するエネルギーや環境の分野での適用事例も存在する。

ナッジを政策へ活用する際の留意点として、効果の適用可能性や、倫理面に関する懸念が指摘されている。

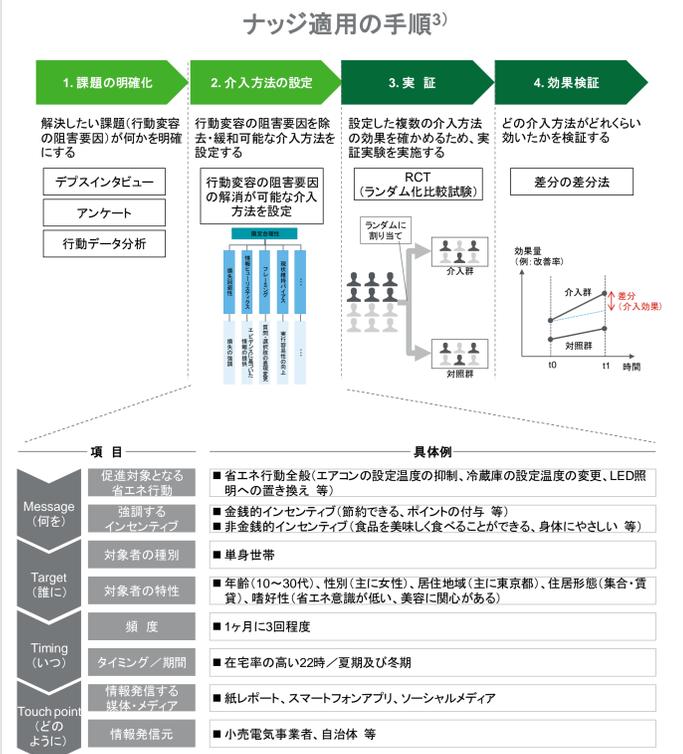


<懸念点の具体例>  
・政府が国民をマニピュレートするという指摘を受けやすくなる可能性がある  
・子供や社会的弱者を社会実験の対象に含めるのは適切でない

### 効果的なナッジの適用に向けた初期仮説

各種手法や事例を分析した結果、ナッジの活用においては、まず解決すべき課題を明確に特定し、その上での課題に応じた実証方法の設計が重要なことが明らかとなった。

また、ナッジの活用方法を検討する上では、3T+M (Message: どのようなメッセージを、Target: 誰に、Timing: いつ、Touch point: どの媒体を通じて送る、のが効果的か) の観点から、その媒体を通じて送る、のが効果的か) の観点を踏まえることで体系的なアプローチが可能であると考えられる。



- 1) : OECD, Behavioural Insights and Public Policy: Institutions applying BI to public policy around the world, 2018.3.9を元にDTC作成
- 2) : OECD(2017), Behavioural Insights and Public Policy: Lessons from Around the Worldを元にDTC作成
- 3) : ①Deloitte US, Ideas 42へのヒアリング、②Ajzenによって提案された「Theory of Planned Behavior (計画的行動理論)」を元にDTC作成